

試験日	令和7年9月19日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（一般貨物自動車運送事業の経営）

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（ ）

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

（ ）

問4【貨物自動車運送事業法】(公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

()

問5【貨物自動車運送事業法】(名義の利用等の禁止)

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

()

問6【貨物自動車運送事業法】(事業)

貨物自動車運送事業法第38条に定める地方実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送事業者に対する指導を行う。

()

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

()

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(整備管理者の研修)

貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法第50条第1項の規定により選任した整備管理者であって次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

- 一 整備管理者として新たに選任した者
- 二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の末日を経過した者

()

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備え、貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により運転者に対し点呼を行う場合、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。

()

問 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、1 週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

()

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。以下この項において同じ。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、五両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。

()

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理規程）

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。

()

問 1 3 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問 1 4 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の前後に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

()

問 1 5 【道路運送車両法】（整備管理者選任）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から15日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

()

問 1 6 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

()

問 1 7 【道路交通法】（運行記録計による記録等）

道路交通法で定める運行記録計を備えなければならないこととされている自動車の使用者は、運行記録計により記録された当該自動車にかかる記録を、内閣府令で定めるところにより3年間保存しなければならない。

()

問 18 【労働基準法】（解雇制限）

使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後 30 日間並びに産前産後の女性が第 65 条の規定によって休業する期間及びその後 30 日間は、解雇してはならない。ただし、使用者が、第 81 条の規定によって打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由（その事由について行政官庁の認定を受けなければならない。）のために事業の継続が不可能となった場合においては、この限りでない。

()

問 19 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

労働安全衛生法に定める事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

()

問 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（私的独占又は不当な取引制限）

私的独占の禁止及び不正取引の確保に関する法律に定める事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。これに違反する行為があるときは、公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。

()

問 2 1 【下請代金支払遅延等防止法】（定義）

資本金の額が 5 0 0 0 万円の法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律 第 1 4 条に規定する者を除く。）であって、資本金の額が 2 0 0 0 万円の法人たる事業者に対して役務提供委託をするものは、下請代金支払遅延等防止法上の親事業者に該当する。

（ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ
選び、()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

()

問2【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の揭示)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(揭示事項)

事業者が、主たる事務所その他の営業所に揭示しなければならないものとして法で
定められているものについて、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選
び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 定款
- イ. 運送約款
- ウ. 業務の範囲(許可に付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に
限る。)

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の運転者又は特定自動運行保安員を常時選任しておかなければならないが、運転者として選任できないものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 労働者派遣事業者から派遣された者
- イ. 日々雇い入れられる者
- ウ. 6か月間の期間を定めて使用される者
- エ. 自社の運転者からの紹介によって採用した者

（ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に行う事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 主な積載物
- ウ. 再発防止対策
- エ. 荷主名

（ ）

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ．事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。
- ウ．貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。
- エ．定期点検整備の実施計画を定めること。

（ ）

問6【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者が運賃及び料金の設定又は変更をしたときは届出書を提出しなければならないが、届出する時期として定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．設定又は変更を実施する日まで
- イ．設定又は変更後、遅滞なく
- ウ．設定又は変更後、十五日以内
- エ．設定又は変更後、三十日以内

（ ）

問7【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう。)は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
- ウ. 災害のため緊急を要するとき

()

問8【道路運送車両法】(日常点検整備)(整備管理者)(自動車の構造)

(自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査)

道路運送車両法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その適切な時期において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。
- ウ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量(車両重量、最大積載量及び55キログラムに乗車定員を乗じて得た重量の総和をいう。)等について、国土交通省令で定める基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- エ. 自動車の使用者は、自動車検査証記載事項について変更があつたときは、その事由があつた日から15日以内に、当該変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の変更記録を受けなければならない。ただし、その効力を失っている自動車検査証については、これに変更記録を受けるべき時期は、当該自動車を使用しようとする時とすることができる。

()

問9【道路交通法】(交通事故の場合の措置)

交通事故があったとき、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに運転を停止して講じなければならない必要な措置として正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

()

試験日	令和7年9月19日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（一般貨物自動車運送事業の経営）

一般貨物自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ × ）

問2【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全性の向上）

事業者は、輸送の安全の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。

（ ○ ）

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者）

事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣が認定する講習を修了した者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

（ × ）

問4【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（名義の利用等の禁止）

事業者は、国土交通大臣がやむを得ないと認めた場合に限り、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させることができる。

（ × ）

問6【貨物自動車運送事業法】（事業）

貨物自動車運送事業法第38条に定める地方実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他この法律又はこの法律に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者、特定貨物自動車運送事業者及び貨物軽自動車運送事業者に対する指導を行う。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

事業者の氏名、名称又は住所に変更があった場合、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

（ ○ ）

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（整備管理者の研修）

貨物自動車運送事業者は、道路運送車両法第50条第1項の規定により選任した整備管理者であって次に掲げるものに地方運輸局長が行う研修を受けさせなければならない。

- 一 整備管理者として新たに選任した者
- 二 最後に当該研修を受けた日の属する年度の末日を経過した者

（ × ）

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（点呼等）

貨物自動車運送事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備え、貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により運転者に対し点呼を行う場合、当該運転者の属する営業所に備えられたアルコール検知器を用いて行わなければならない。

（ ○ ）

問 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、1 週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

（ × ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者等は、事業用自動車（被けん引自動車を除く。以下この項において同じ。）の運行を管理する営業所ごとに、当該営業所が運行を管理する事業用自動車の数を三十で除して得た数（その数に一未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）に一を加算して得た数以上の運行管理者を選任しなければならない。ただし、五両未満の事業用自動車の運行を管理する営業所であって、地方運輸局長が当該事業用自動車の種別、地理的条件その他の事情を勘案して当該事業用自動車の運行の安全の確保に支障を生ずるおそれがないと認めるものについては、この限りでない。

（ ○ ）

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理規程）

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。

（ × ）

問 1 3 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について5人以上の重傷者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ○ ）

問 1 4 【道路運送法】（自動車に関する表示）

自動車（軽自動車たる自家用自動車、乗車定員十人以下の乗用の自家用自動車、特殊自動車たる自家用自動車その他国土交通省令で定めるものを除く。）を使用する者は、その自動車の前後に、使用者の氏名、名称又は記号その他の国土交通省令で定める事項を見やすいように表示しなければならない。

（ × ）

問 1 5 【道路運送車両法】（整備管理者選任）

大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から15日以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

（ ○ ）

問 1 6 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

（ ○ ）

問 1 7 【道路交通法】（運行記録計による記録等）

道路交通法で定める運行記録計を備えなければならないこととされている自動車の使用者は、運行記録計により記録された当該自動車にかかる記録を、内閣府令で定めるところにより3年間保存しなければならない。

（ × ）

問 18 【労働基準法】（解雇制限）

使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後 30 日間並びに産前産後の女性が第 65 条の規定によって休業する期間及びその後 30 日間は、解雇してはならない。ただし、使用者が、第 81 条の規定によって打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由（その事由について行政官庁の認定を受けなければならない。）のために事業の継続が不可能となった場合においては、この限りでない。

（ ○ ）

問 19 【労働安全衛生法】（事業者等の責務）

労働安全衛生法に定める事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。

（ ○ ）

問 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（私的独占又は不当な取引制限）

私的独占の禁止及び不正取引の確保に関する法律に定める事業者は、私的独占又は不当な取引制限をしてはならない。これに違反する行為があるときは、公正取引委員会は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に規定する手続に従い、事業者に対し、当該行為の差止め、事業の一部の譲渡その他これらの規定に違反する行為を排除するために必要な措置を命ずることができる。

（ ○ ）

問 2 1 【下請代金支払遅延等防止法】（定義）

資本金の額が 5 0 0 0 万円の法人たる事業者（政府契約の支払遅延防止等に関する法律 第 1 4 条に規定する者を除く。）であって、資本金の額が 2 0 0 0 万円の法人たる事業者に対して役務提供委託をするものは、下請代金支払遅延等防止法上の親事業者に該当する。

（ × ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ
選び、() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過当な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

(ア)

問2【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の揭示)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(揭示事項)

事業者が、主たる事務所その他の営業所に揭示しなければならないものとして法で
定められているものについて、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選
び() 内にその記号を記入しなさい。

- ア. 定款
- イ. 運送約款
- ウ. 業務の範囲(許可に付された条件によって業務の範囲が限定されている場合に
限る。)

(ア)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の運転者又は特定自動運行保安員を常時選任しておかなければならないが、運転者として選任できないものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 労働者派遣事業者から派遣された者
- イ. 日々雇い入れられる者
- ウ. 6か月間の期間を定めて使用される者
- エ. 自社の運転者からの紹介によって採用した者

（ イ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に行う事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項で正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事故発生当時の天候
- イ. 主な積載物
- ウ. 再発防止対策
- エ. 荷主名

（ ウ ）

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておくこと。
- ウ. 貨物の積載方法について、従業員に対する指導及び監督を行うこと。
- エ. 定期点検整備の実施計画を定めること。

（ ウ ）

問6【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者が運賃及び料金の設定又は変更をしたときは届出書を提出しなければならないが、届出する時期として定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 設定又は変更を実施する日まで
- イ. 設定又は変更後、遅滞なく
- ウ. 設定又は変更後、十五日以内
- エ. 設定又は変更後、三十日以内

（ エ ）

問7【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車(事業用自動車以外の自動車をいう。)は、次に掲げる場合を除き有償で運送の用に供してはならないが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車が故障のため一時的に不足しているとき
- イ. 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき
- ウ. 災害のため緊急を要するとき

(ア)

問8【道路運送車両法】(日常点検整備)(整備管理者)(自動車の構造)

(自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査)

道路運送車両法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その適切な時期において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- イ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。
- ウ. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量(車両重量、最大積載量及び55キログラムに乗車定員を乗じて得た重量の総和をいう。)等について、国土交通省令で定める基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- エ. 自動車の使用者は、自動車検査証記載事項について変更があつたときは、その事由があつた日から15日以内に、当該変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の変更記録を受けなければならない。ただし、その効力を失っている自動車検査証については、これに変更記録を受けるべき時期は、当該自動車を使用しようとする時とすることができる。

(ア)

問9【道路交通法】(交通事故の場合の措置)

交通事故があったとき、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに運転を停止して講じなければならない必要な措置として正しいものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

北陸信越運輸局（注）受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回									再試験									合計										却下 件数	取下 件数		
	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳			合格率	
		新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規				譲渡等
R7.5.20	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0
R7.7.22	5	5	0	3	3	0	2	2	0	60.0%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	7	7	0	4	4	0	3	3	0	57.1%	0	1
R7.9.19	11	11	0	5	5	0	6	6	0	45.5%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	13	13	0	6	6	0	7	7	0	46.2%	0	1
合計	24	24	0	14	14	0	10	10	0	58.3%	4	4	0	2	2	0	2	2	0	50.0%	28	28	0	16	16	0	12	12	0	57.1%	0	2